

今月の重点活動

■朝市連合 朝市連合向け野菜栽培暦完成

令和2年より新型コロナウイルス感染症対策のため出荷組織が参集して研修会を開催することが困難となり、朝市連合の活動が難しくなってきた。そこで、農業普及課では、地元消費者に新鮮な農産物を供給している朝市・直売所の活性化を目指し、販売の品揃えや数量が増えるよう、直売所向けの野菜栽培暦（夏秋作）を作成し、朝市連合加盟の朝市組織に配布した。

今後も直売所が新品目の追加や畑の効率的な活用に役立てるよう、農業普及課で改良していく予定である。



【栽培暦】

(地域支援第二係・野口 裕史)

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■大豆 管内の農業法人が優秀賞を受賞

3月16日、岐阜県JA会館において、令和3年度「岐阜県麦作共励会」及び「岐阜県豆類経営改善共励会」表彰式が開催された。管内からは本巣市の(農)もとすファームが豆類経営改善共励会に出品し「優秀賞」を受賞した。農業普及課では同法人に対して石灰資材の投入による土づくりやドローンを活用した害虫防除を指導した結果、230kg/10aもの高単収が得られ1～2等比率も87.5%と高かったことが評価された。(農)もとすファームでは、今回の受賞を契機として大豆に対する生産意欲が高まっており、令和4年作に向けて更なる生産拡大が期待される。

今後、農業普及課は同法人の栽培事例を見本として、他の生産者の収量・品質向上に向けた支援を継続していく。



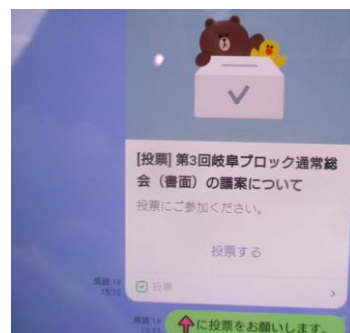
【表彰式の様子】

(地域支援第三係・松本 政行)

■農業女性経営アドバイザー 岐阜ブロック通常総会開催

3月10日、農業女性経営アドバイザー岐阜ブロック役員会および令和3年度の会計監査が行われた。コロナ禍により十分な活動が出来なかったが、会員を講師にバッグチャームや寄せ植えづくりの研修会を開催し、2回の広報の編集・発行を行った。新型コロナウイルスにより会員の参集が難しくなり、昨年より総会をLINEによる書面決議として開催しており、全ての議事が承認された。岐阜ブロックでは、来年度に向けて、状況に応じて情報交換を行いながら活動を続ける計画である。農業普及課では継続的に活動支援を行う。

(園芸産地支援第一係・横田 京子)



【LINEを活用した総会】

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■イチゴ 原種苗の検査と配布

県育成品種「濃姫」、「美濃娘」、「華かがり」の増殖用苗は、原原種苗生産施設、原種苗生産施設、各地域の親苗生産施設の順に生産が行われ、生産者の元へ配布される。3月15日に岐阜県園芸特産振興会いちご部会役員、県関係機関の担当職員が本巣市の原種苗生産施設において、原種苗の配布前の検査を実施した。栄養繁殖で苗生産を行うイチゴにおいては、各施設で優良な苗を生産して農家に届ける大きな責任がある。

農業普及課では、関係機関と連携して原種苗生産施設、親苗生産施設での栽培指導を行っており、今後も優良種苗の安定生産に向けた支援を継続していく。



【原種苗検査の様子】

(園芸産地支援第二係・菊井裕人、若原浩司)

安心して身近な「ぎふの食」づくり

■有機栽培 有機栽培実践塾開校

3月12日、JAぎふおんさい広場真正店および(株)はっぴいまるけ農場において、有機栽培に取り組む農業者育成のため、「有機栽培実践塾」が開校された。開催に当たり応募者は30組以上であったが、10組の受講生が選ばれ、毎月1回、翌年2月まで計12回の講義が行われる。また受講生はひとり50㎡の実践区画を受け持ち野菜の作付けを行う。開校日には第1回の講義と実証農場において馬鈴薯の植付が行われた。今後も農業普及課では「有機栽培実践塾」の企画助言及び開催支援を行う。



【馬鈴薯の植付を行う受講生】

(園芸産地支援第一係・横田 京子)

■ブロッコリー 春ブロッコリー品種比較試験ほ場定植

JAぎふブロッコリー協議会では、3月3日、11日に春ブロッコリーの品種比較試験ほ場の定植を行った。1回目は2月の半ばに定植する予定であったが、周期的な降雨により苗の生育が遅れたため、3月上旬の定植となった。収穫期は5月中旬～6月上旬を計画している。

農業普及課では、収穫に向けて追肥時期の確認、生育調査を行い、安定生産のための支援を行っていく。



【品種試験用苗】

(園芸産地支援第一係・横田 京子)

中山間地域を守り育てる対策

■小麦 ドローンで穂肥施用の省力化を試験

3月4日、山県市の(農)おおがでドローン追肥用の緩効性肥料セラコートRスカイの現地試験を行った。試験区はセラコートRスカイ(44-0-0)を10kg/10a、慣行区は化成肥料(14-14-14)30kg/10aをドローンで施用した。試験肥料はドローン散布専用のため、肥料粒の揃いと硬さが適しており、施肥量の違い以上に作業性が向上した。当日は、肥料メーカー、JA全農ぎふ、JAぎふ、農業普及課職員の7名が立ち合い、作業性などを比較した。

今後、農業普及課は本試験による生育・収量・品質の違いを比較し、小麦の安定生産とコスト低減に向けた支援を継続していく。



【ドローン施肥の様子】

(地域支援第三係 河合 浩子)